

世界が進むチカラになる。



# 2022年度 決算ハイライト

2023年5月15日

# 2022年度決算の概要

【連結】

- 親会社株主純利益は11,164億円（前年度比▲143億円、通期業績目標10,000億円に対する達成率112%）
  - 業務粗利益は、資金利益・役務取引等利益の増収を主因に前年度比5,390億円の増収
  - 営業費は、前年度比1,614億円増加も、為替影響\*1やMUB株式譲渡による影響\*2等を除けば前年度比減少
  - 業務純益は15,942億円と、前年度比3,775億円増益
  - 親会社株主純利益は、MUB株式譲渡に伴う評価損や一過性費用等を計上するも、2年連続で10,000億円を超過し、MUFG発足以来過去最高益であった前年度並みの水準
- 2023年度の親会社株主純利益目標は過去最高益となる13,000億円に設定。中期経営計画の財務目標であるROE7.5%\*3の達成を目指す
  - 業務純益は、MUB株式譲渡による連結対象利益の減少や、2022年度末対比円高進行を想定し、前年度比▲1,442億円となるも、成長戦略に沿った取り組みを継続し、顧客部門の営業純益は引き続き増加を見込む。親会社株主純利益は、2022年度の一過性費用の剥落等もあり、前年度比1,836億円の増益見込み

(億円)	2022年度				2023年度		
	実績	前年度比	(ご参考) MUB評価損調整後*4		業績目標	前年度比	(ご参考) MUB 評価損調整後*4
			実績	前年度比			
1 業務粗利益	45,030	+5,390	-	-	-	-	-
2 営業費 (▲)	29,087	+1,614	-	-	-	-	-
3 業務純益	15,942	+3,775	15,942	+3,775	14,500	▲1,442	▲1,442
4 与信関係費用総額	▲6,748	▲3,434	▲2,808	+505	▲3,000	+3,748	▲192
5 経常利益	10,207	▲5,169	17,557	+2,181	18,500	+8,293	+943
6 親会社株主純利益	11,164	▲143	11,164	▲143	13,000	+1,836	+1,836
7 ROE	7.03%	▲0.75%	-	-	7.5%*3		
8 普通株式等Tier1比率*5	10.3%	▲0.0%	-	-	9.5%-10.0%		

中計  
財務  
目標

\*1 為替影響額は約+1,300億円（概算値） \*2 日米会計基準差や連結期間の異なるエンティティを跨ぐ移管に伴う影響、および非連結化による経費剥落等 約+600億円（概算値）

\*3 持分法適用会社であるモルガン・スタンレーについて、2023年度より持分法を適用する決算期を従来の1-12月から4-3月へ変更。当該変更に伴い、2023年度はモルガン・スタンレーの2023年1-3月期決算を含む、15か月間の損益を取込予定。本変更による影響約600億円（2023年1-3月期決算に基づく取込損益額の試算値）は、ROE算定上は除外

\*4 MUB保有資産の評価損として2022年度に計上した金額のうち、特別利益として戻入となった金額を調整。与信関係費用総額:3,939億円、経常利益:7,350億円（詳細P.17参照）

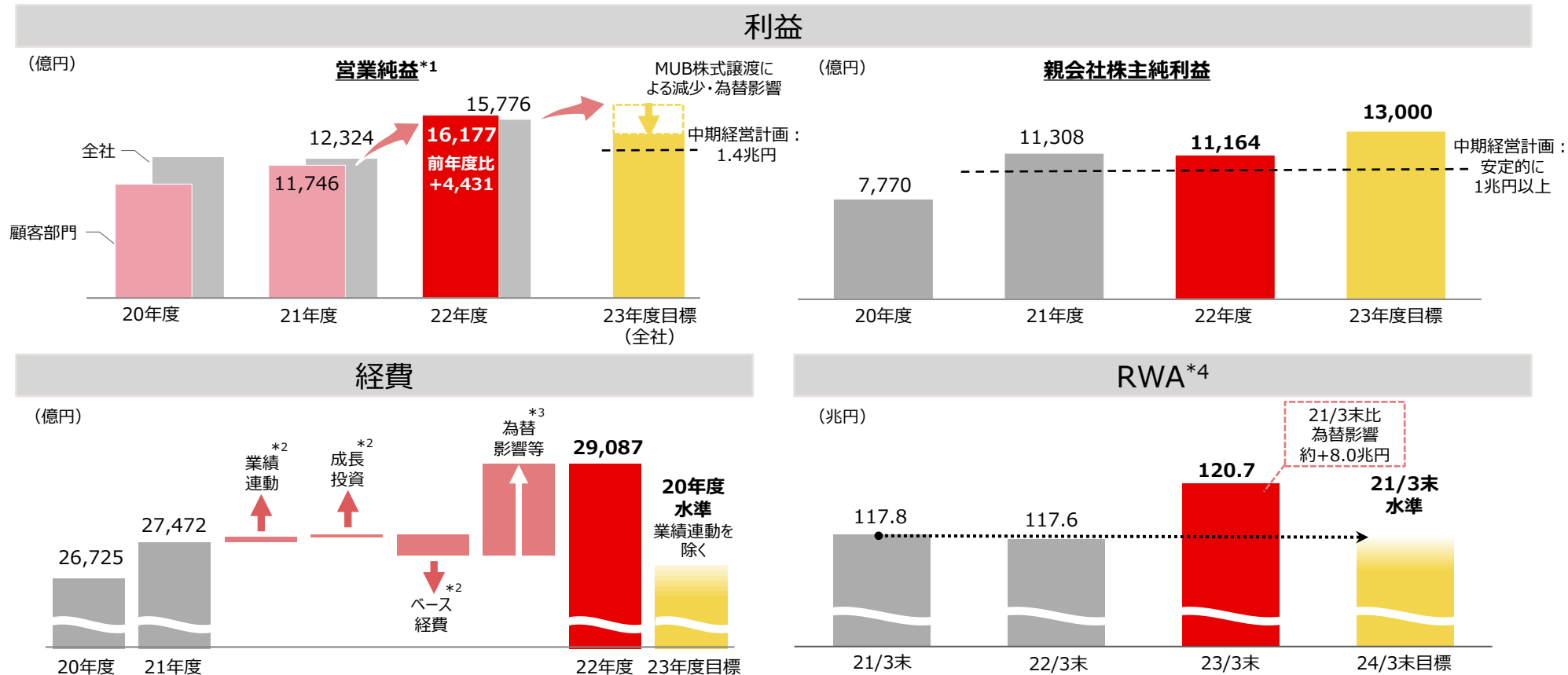
\*5 パーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く

\* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

# 中期経営計画の進捗状況 ①財務目標／ROE達成に向けての3つのドライバー 【連結】

- 中期経営計画2年目も、成長戦略に沿った取り組みを着実に進めた結果、顧客部門の営業純益は前年度比4,431億円増加。親会社株主純利益は2年連続で1兆円を超過。経費やRWAは、為替影響等除きで着実にコントロール
- 23年度は、親会社株主純利益の目標を1.3兆円に設定。中期経営計画最終年度のROE目標達成に向けて、顧客部門において営業純益を確り積み上げるとともに、経費とRWAは、中期経営計画で掲げた方針に沿ったコントロールを継続

## ROE目標達成に向けての3つのドライバー

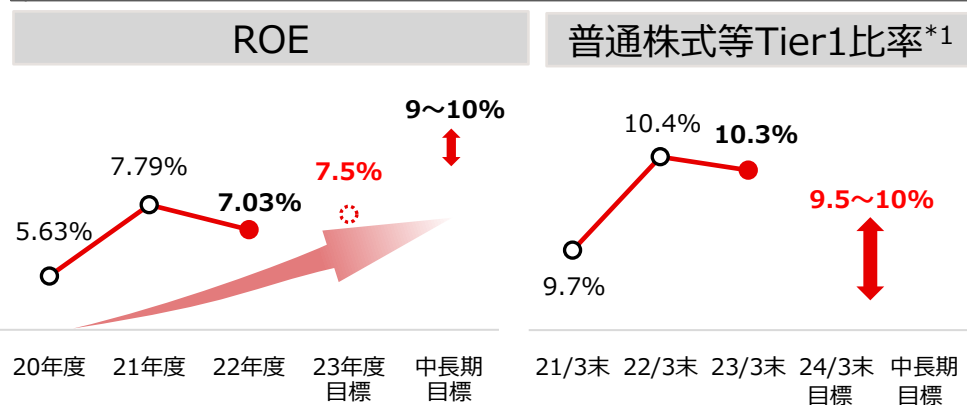


# 中期経営計画の進捗状況 ①財務目標／ROE・株主還元

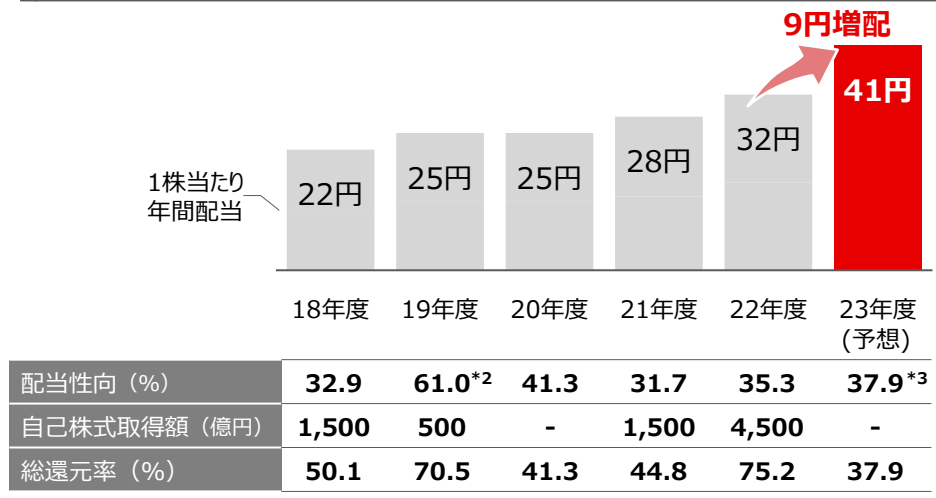
【連結】

- 22年度ROEは、7.03%と前年度比低下も、中期経営計画最終年度目標である7.5%に向けて着実に進展。普通株式等Tier1比率は10.3%、一部の海外金融機関の破綻等に端を発する実体経済等への影響を見極めるため、ターゲットレンジを上回る水準を維持
- 23年度の1株当たり年間配当は過去最大の増加幅となる9円増配の41円を予想
- 中長期的なROE向上に向けた取り組みを通じて資本コストを上回るROEを実現し、株主価値の持続的な向上を目指す

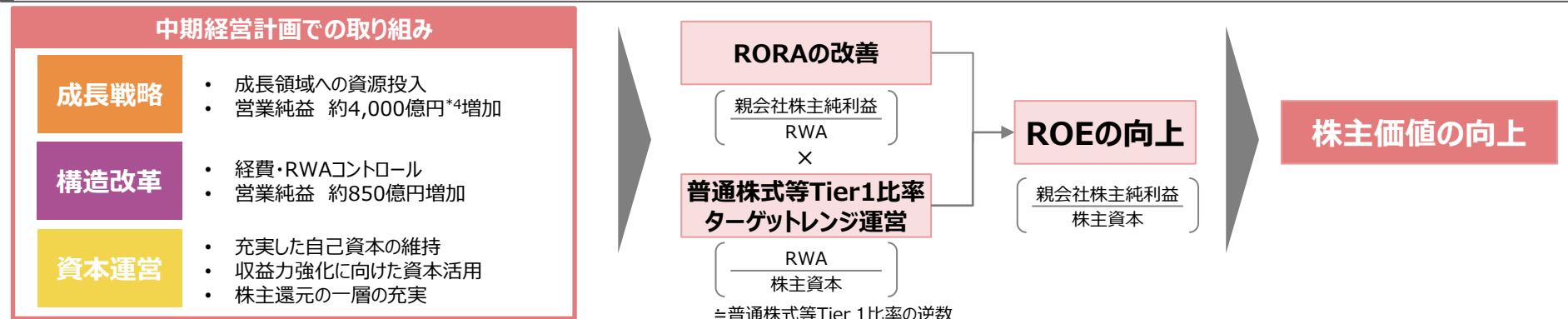
## ROE目標・資本運営のターゲット



## 株主還元



## 株主価値向上に向けた取り組み



\*1 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を除く \*2 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37%  
 \*3 親会社株主純利益目標13,000億円を前提とした試算値。モルガン・スタンレーの持分法適用決算期の変更影響（試算値）を除いた場合の配当性向は、約40%  
 \*4 海外証券での損失約▲300億円は含まず



## 中期経営計画の進捗状況 ②主要戦略

- 「挑戦と変革の3年間」と位置付けた中期経営計画の主要戦略は着実に前進。22年度には、アジアを中心にデジタル金融ニーズを取り込むため、約2,000億円の出資を決定

### アジアのデジタル金融プレーヤーへ出資

#### Home Credit | 約870億円



インドネシア・フィリピンでのPOSローン\*1  
市場シェア首位

#### Akulaku | 約260億円



インドネシアを中心にBNPL\*2などの  
デジタル金融サービスを提供

#### DMI Finance | 約317億円



インドでデジタルレンディングを提供。  
システム上重要なNBFC\*3に位置付け

#### MUFG Ganesha Fund | 約370億円\*4

インドのスタートアップ向け投資枠。累計3件の出資を実施

#### MUIP\*5 Garuda Fund | 約130億円\*6

インドネシアのスタートアップ向け投資ファンド

拡大するアジアの金融ニーズの  
多角的な取り込み

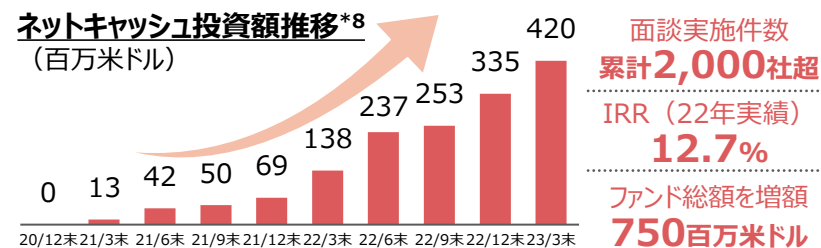
### オープンイノベーションを通じた金融機能の拡張

#### Mars Growth Capital | 約1,330億円\*7

- フィンテック企業Liquidity Capital社とのJVで  
AI技術を活用



ファンド形式により、AIを活用した新たな融資を展開  
= 金融機能の拡張への挑戦



#### 新領域への展開

	Mars Europe 最大2.5億米ドル	Mars NEXI 最大1億米ドル
海外	・ 欧州スタートアップ市場 への本格展開	・ NEXI*9保険スキームの 活用による国内機関 投資家招聘
国内	Mars Japan 最大200億円 ・ 本邦ユニコーン企業の育成・成長支援 ・ アジアで培った『AI融資審査モデル』を逆輸入	

Liquidity Capital社への出資を通じ、関係を強化

\*1 Point of Saleローンの略。耐久財の販売店などでの商品購入時に提供する割賦ローン \*2 Buy Now, Pay Laterの略。後払い決済サービス \*3 Non-Bank Financial Company  
\*4 投資枠3億米ドルの2022年3月末為替レートによる円貨換算 \*5 三菱UFJイノベーション・パートナーズ \*6 出資約束金1億米ドルの2023年1月末為替レートによる円貨換算額  
\*7 出資約束金総額（含む予定）の2023年3月末為替レートによる円貨換算額。22年度中の増額は2.5億米ドル（約330億円）  
\*8 貸出実行期間中の約定弁済を助成した案件毎のネットコミットメント額の合計 \*9 日本貿易保険

# サステナビリティへの取り組み

## カーボンニュートラル

- ネットゼロに向けた取り組みはこの2年間で大きく進展
- 23年度は移行計画を公表予定

### 23年度

#### MUFG Progress Report 2023

今年度  
開示

MUFGトランジション白書2.0

今年度  
開示

MUFGの移行計画公表

次回  
開示

2024年6月までにNZBA<sup>\*1</sup>のセクター別  
中間目標設定を完了

▶自動車、航空、石炭セクターなどを検討

### 22年度

#### MUFG Progress Report発行（初回）

ガイドライン策定 — アジアトランジション・ファイナンス  
— NZBAトランジション・ファイナンス

#### MUFGトランジション白書

NZAM<sup>\*2</sup>:2030年中間目標設定

### 21年度

#### MUFGカーボンニュートラル宣言

NZBA加盟・ステアリンググループ参画

GFANZ<sup>\*3</sup>作業部会に参画

## 人的資本拡充

- プロ人材の採用・育成に資する人的資本投資と人事制度を実現

社員一人ひとりが生き活きと活躍し、  
社会・お客さまに貢献するグローバル金融グループ



- 社員のエンゲージメント向上・優秀な人材確保に向け、賃上げを計画

	銀行	信託	証券 <sup>*5</sup>
実質賃上げ水準 <sup>*6</sup>	年収 7%程度	年収 7%程度	月例給 <sup>*7</sup> 5%程度
24年度初任給 <sup>*8</sup> (前年度比)	255千円 (+50千円)	255千円 (+50千円)	267千円 (+12千円)

- 多様な人材の採用・育成・登用といった投資を継続し、多様な意見が反映された意思決定・イノベーションを通じて、企業価値を向上

実績	21年度	22年度	目標
女性マネジメント比率 <sup>*9</sup>	18%	19.6%	24/3末までに <b>22.0%</b>

\*1 Net-Zero Banking Alliance \*2 Net Zero Asset Managers initiative \*3 Glasgow Financial Alliance for Net Zero \*4 Diversity, Equity & Inclusion

\*5 MUMSS \*6 実質賃上げ水準には、ベースアップに加えて、定期昇給や昇格登用、一時金、手当や補助、賞与（銀行・信託）を含む

\*7 MUMSSの賞与は業績連動のため、月例給ベースの賃上げ \*8 総合職・全域型・大卒の初任給水準 \*9 国内の銀行、信託、MUMSSにおける次課長以上の女性社員の割合

## 連結P/L

(億円)	21年度	22年度	増減	MUB評価損調整後*1
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	39,640	① 45,030	5,390	-
2 資金利益	20,436	29,075	8,638	-
3 信託報酬+役員取引等利益	15,747	16,954	1,206	-
4 特定取引利益+その他業務利益	3,456	▲ 999	▲ 4,455	-
5 うち国債等債券関係損益	▲ 1,404	▲ 8,846	▲ 7,441	-
6 営業費 (▲)	27,472	② 29,087	1,614	-
7 業務純益	12,167	15,942	3,775	-
8 与信関係費用総額	▲ 3,314	③ ▲ 6,748	▲ 3,434	505
9 株式等関係損益	3,326	2,880	▲ 446	-
10 株式等売却損益	3,438	3,039	▲ 398	-
11 株式等償却	▲ 111	▲ 159	▲ 47	-
12 持分法による投資損益	4,415	4,258	▲ 157	-
13 その他の臨時損益	▲ 1,219	④ ▲ 6,125	▲ 4,906	▲ 1,495
14 経常利益	15,376	10,207	▲ 5,169	2,181
15 特別損益	▲ 477	⑤ 5,491	5,969	▲ 1,380
16 法人税等合計	▲ 2,834	▲ 3,696	▲ 861	-
17 親会社株主純利益	11,308	⑥ 11,164	▲ 143	-
18 1株当たり利益 (円)	88.45	90.73	2.28	-
(ご参考)				
19 ROE (MUFG定義)	7.79%	7.03%	▲0.75%	-
20 経費率	69.3%	② 64.5%	▲4.7%	-

### ① 業務粗利益

- 貸出利ざや改善や、海外の金利上昇局面における外貨預貸金収益増加により、資金利益が増収
- 海外の融資関連手数料増加を主因に役員取引等利益が増収
- トレジャーリーでは、投信解約益（資金利益）5,557億円を計上するとともに、外債を中心としたポートフォリオ組換えによる売却損（国債等債券関係損益）▲8,846億円を計上。当該影響により特定取引利益+その他業務利益は減収となるものの、相場変動を捉えたセールス&トレーディング収益が増加

### ② 営業費・経費率

- 営業費は、為替影響\*2やMUB株式譲渡による影響\*3等を除けば、減少
- 経費率は64.5%に低下。前年度比▲4.7%

### ③ 与信関係費用総額

- MUB株式譲渡決定に伴いMUB保有貸出金の評価損等▲3,939億円を計上も、当該影響を除くと▲2,808億円の費用発生（前年度比505億円の費用減少）

### ④ その他の臨時損益

- 上記同様、MUB保有債券等の評価損等▲4,737億円を計上

### ⑤ 特別損益

- 上記MUB株式譲渡に伴う会計処理に関連した評価損の戻入を含むMUB株式売却益6,995億円を計上

### ⑥ 親会社株主純利益

- 親会社株主純利益は、前年度比▲143億円減益の11,164億円。前年度に続き2年連続で1兆円を超過

\*1 MUB保有資産の評価損等として22年度に計上した金額のうち、特別利益として戻入となった金額を調整。

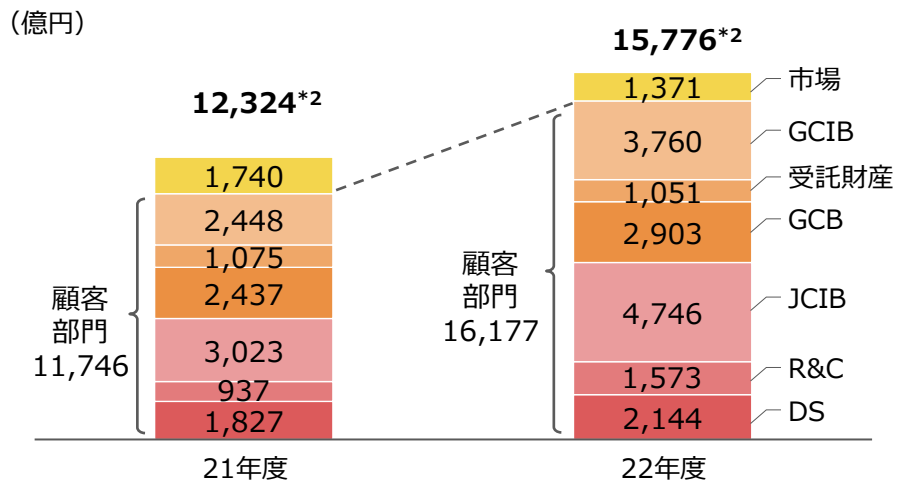
与信関係費用総額：3,939億円、その他臨時損益：3,410億円、経常利益：7,350億円、特別損益：▲7,350億円（詳細は17ページ参照）

\*2 為替影響額は約+1,300億円（概算値） \*3 日米会計基準差や連結期間の異なるエンティティを跨ぐ移管に伴う影響、および非連結化による経費剥落等 約+600億円（概算値）

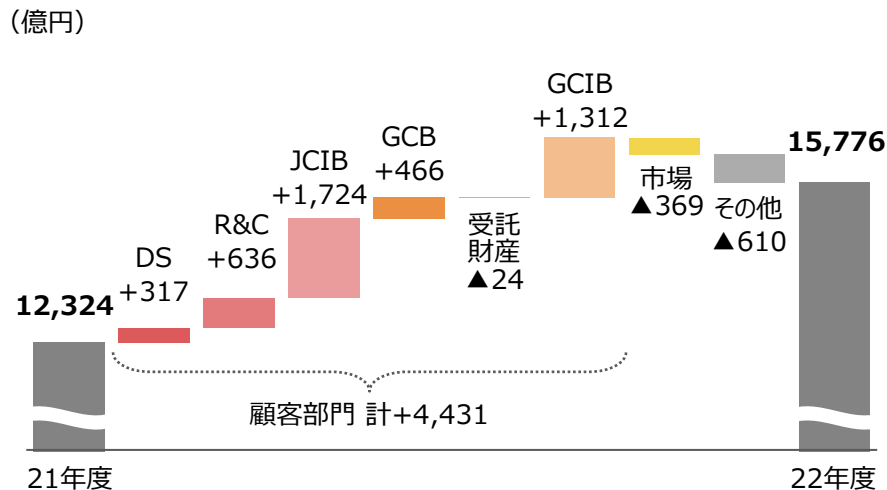
# 事業本部別業績①

【連結】

## 事業本部別営業純益\*1



## 営業純益増減内訳



## 業績概要

<b>DS</b>	振込手数料引き下げ等の影響あるも、CF*3・外為収益の回復、店舗統廃合効果や預金保険料率低下などに伴う経費削減により、増益
<b>R&amp;C</b>	米金利上昇を捉え利ざやが改善し預金収益が増加、加えて相場変動を捉えた外為・為替系デリバティブの収益増、店舗統廃合などによる経費削減により、増益
<b>JCIB</b>	米金利上昇や利ざや改善による国内外預貸金収益、相場変動を捉えた外為収益、不動産ファイナンスなどの手数料収益の増加により、増益
<b>GCB</b>	米国における政策金利上昇に伴う金利収益の増加やタイでの好調な貸出、利ざやの改善などにより増益
<b>受託財産</b>	グローバルIS*4や業界首位となった公募投信残高*5等国内外で取引は増加するも、FSI成功報酬剥落や市況低迷による時価影響で減益
<b>GCIB</b>	米金利上昇や利ざやの改善による預貸金収益増加、相場変動を捉えたフロー取引、クロスセル取引も好調にて増益
<b>市場</b>	顧客ビジネスは相場変動を捉えたフロー取引増加で増益も、トレジャリーにおけるポートフォリオ組換えによる債券売却損の影響により、全体としては減益



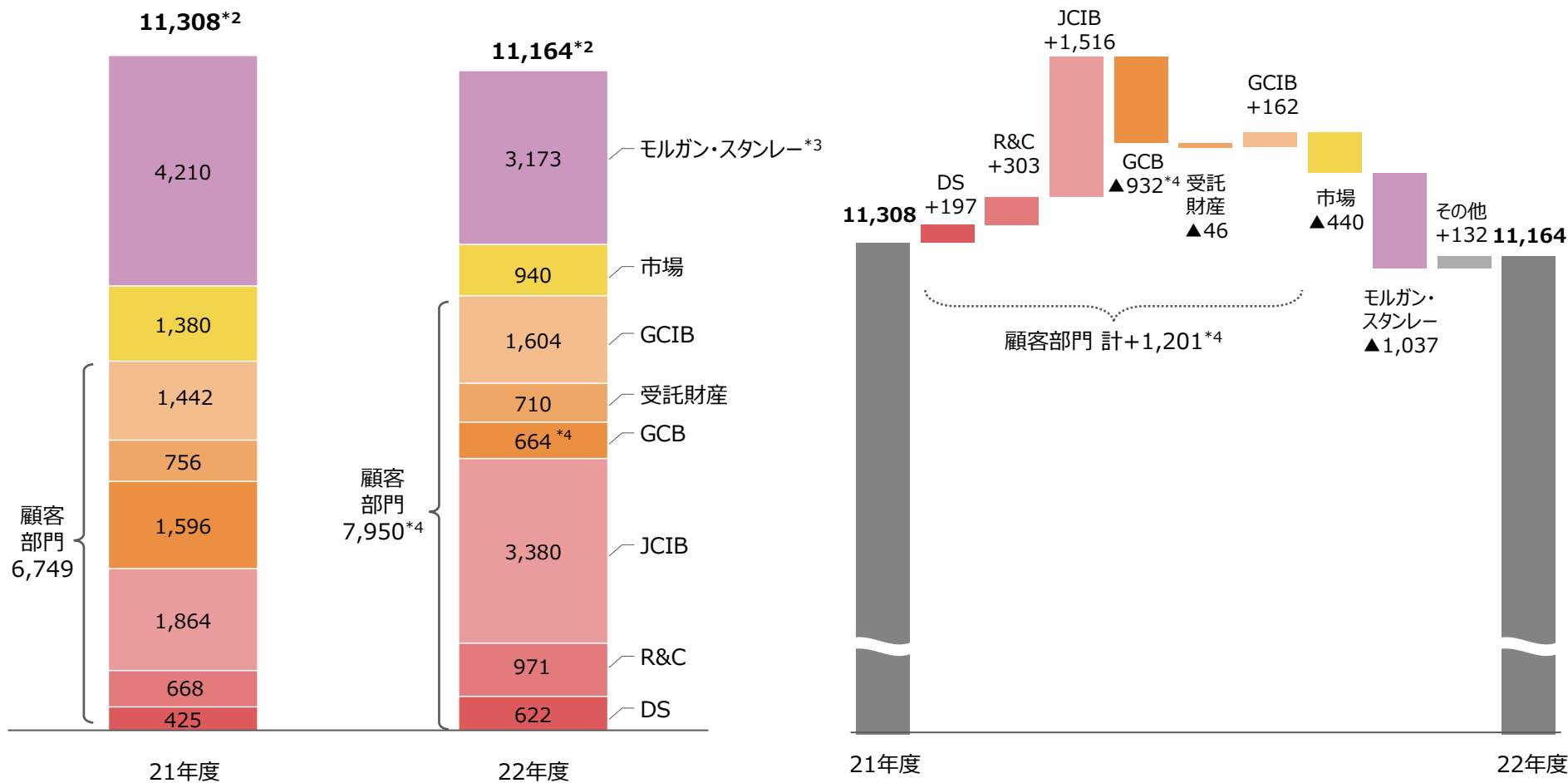
# 事業本部別業績②

【連結】

## 事業本部別当期純利益\*1

(億円)

(億円)

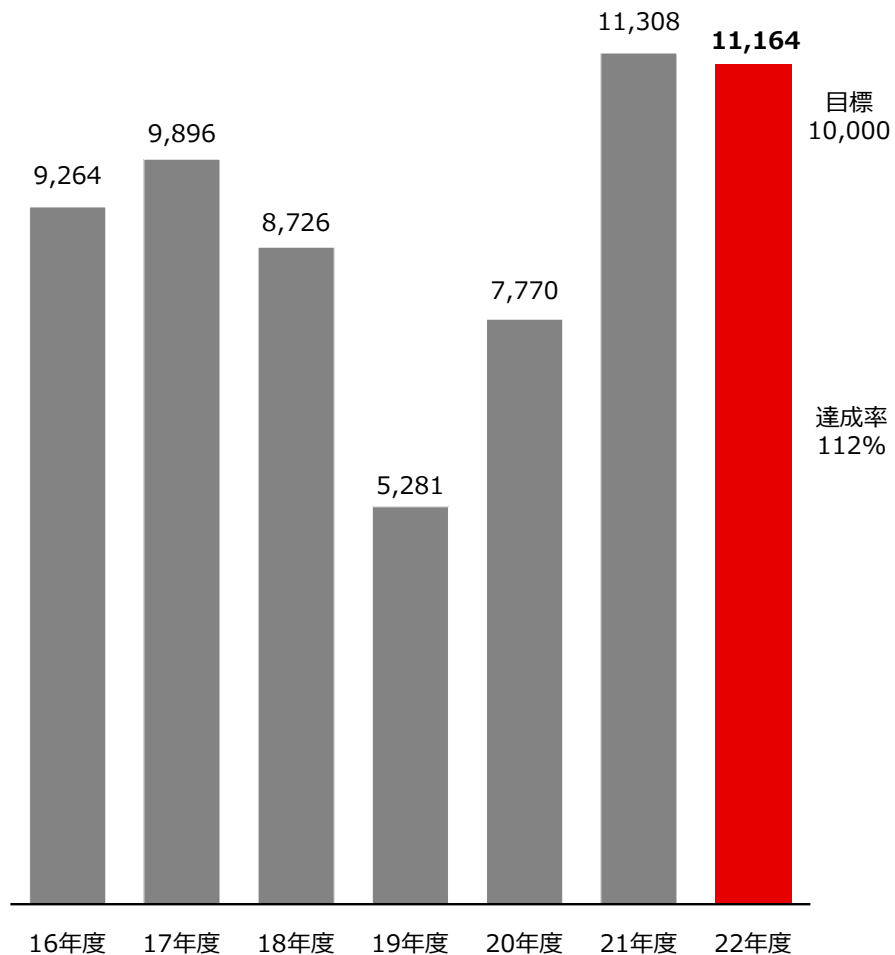


# 2022年度業績目標達成率と業態別内訳

【連結】

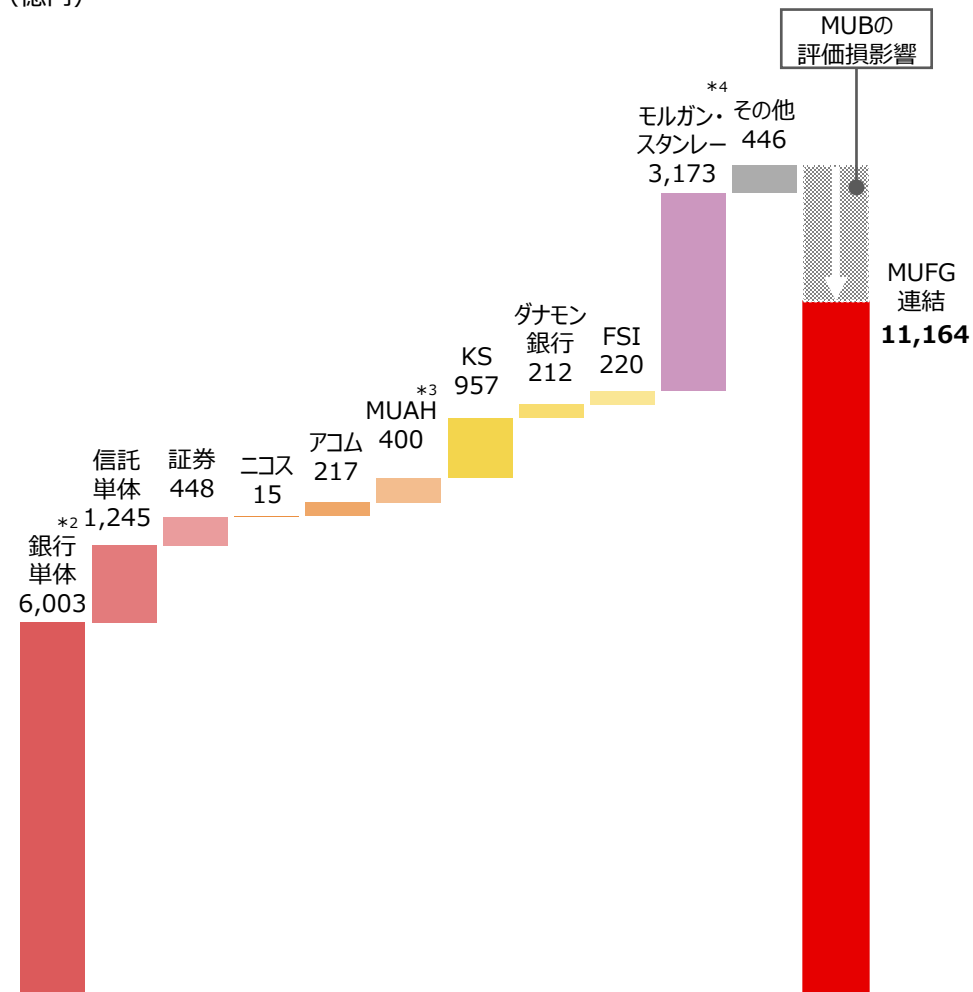
## 親会社株主純利益の推移

(億円)



## 親会社株主純利益内訳\*1

(億円)



# B/Sサマリー

【連結】

## 連結B/S

(億円)	23年3月末	22年3月末比
1 資産の部合計	3,867,994	130,675
2 貸出金（銀行勘定+信託勘定）	1,104,241	▲11,224
3 貸出金（銀行勘定）	1,091,462	▲12,799
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	146,323	▲4,386
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	502,506	13,101
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	412,279	▲18,719
7 有価証券（銀行勘定）	867,469	71,863
8 うち国内株式	51,484	▲2,967
9 うち国債	370,328	38,729
10 うち外国債券	256,235	33,583
11 負債の部合計	3,685,266	127,829
12 預金	2,136,095	▲18,177
13 うち個人預金（国内店） <sup>*4</sup>	908,546	25,857
14 うち法人等預金 <sup>*4</sup>	821,419	21,351
15 うち海外店その他子会社等預金	406,128	▲65,386
16 純資産の部合計	182,728	2,846
17 銀行法及び再生法に基づく債権 <sup>*5</sup>	15,634	915
18 不良債権比率	1.26%	0.07%
19 その他有価証券評価損益	14,201	▲9,717

11

\*1 2行合算+信託勘定 \*2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む（除く為替影響：22年3月末比+0.8兆円）

\*3 海外支店+MUAH+KS+ダナモン銀行+MUFGバンク（中国）+MUFGバンク（マレーシア）+MUFGバンク（ヨーロッパ） \*4 2行合算 \*5 正常債権を除く

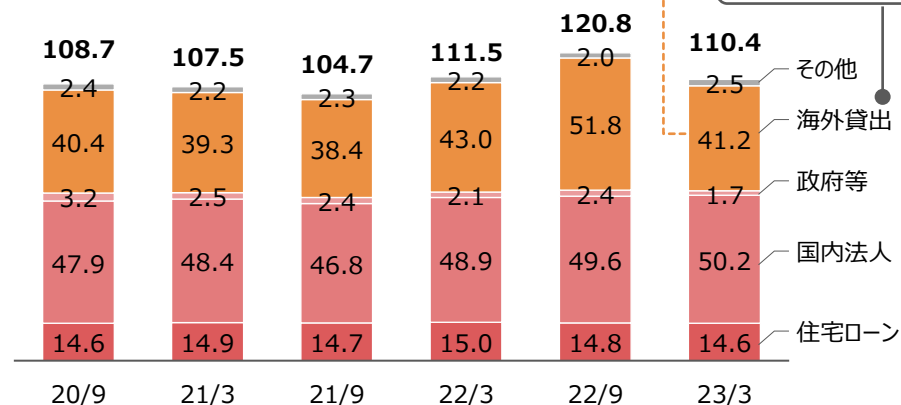
\*6 U.S. Bancorp

## 貸出金推移（未残）

(兆円)

22/3比 海外貸出 ▲1.8（除く為替影響 ▲4.5）

MUB株式譲渡に伴い  
USB<sup>\*6</sup>に移転した  
貸出金▲7.5兆円

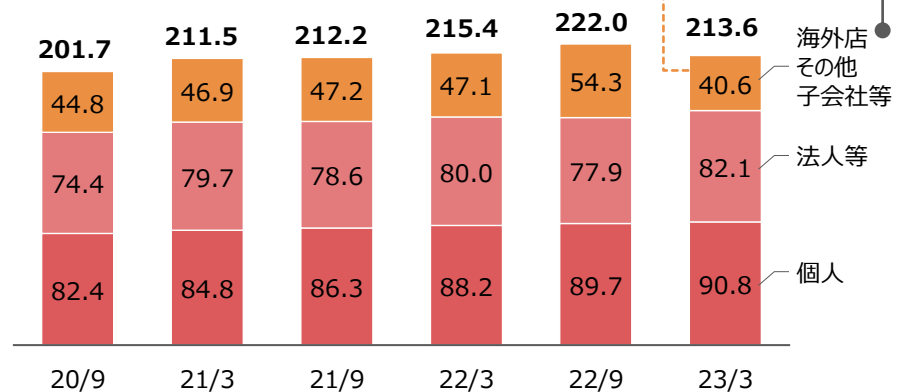


## 預金推移（未残）

(兆円)

22/3比 海外店他 ▲6.5（除く為替影響 ▲9.4）

MUB株式譲渡に伴い  
USB<sup>\*6</sup>に移転した  
預金▲11.8兆円

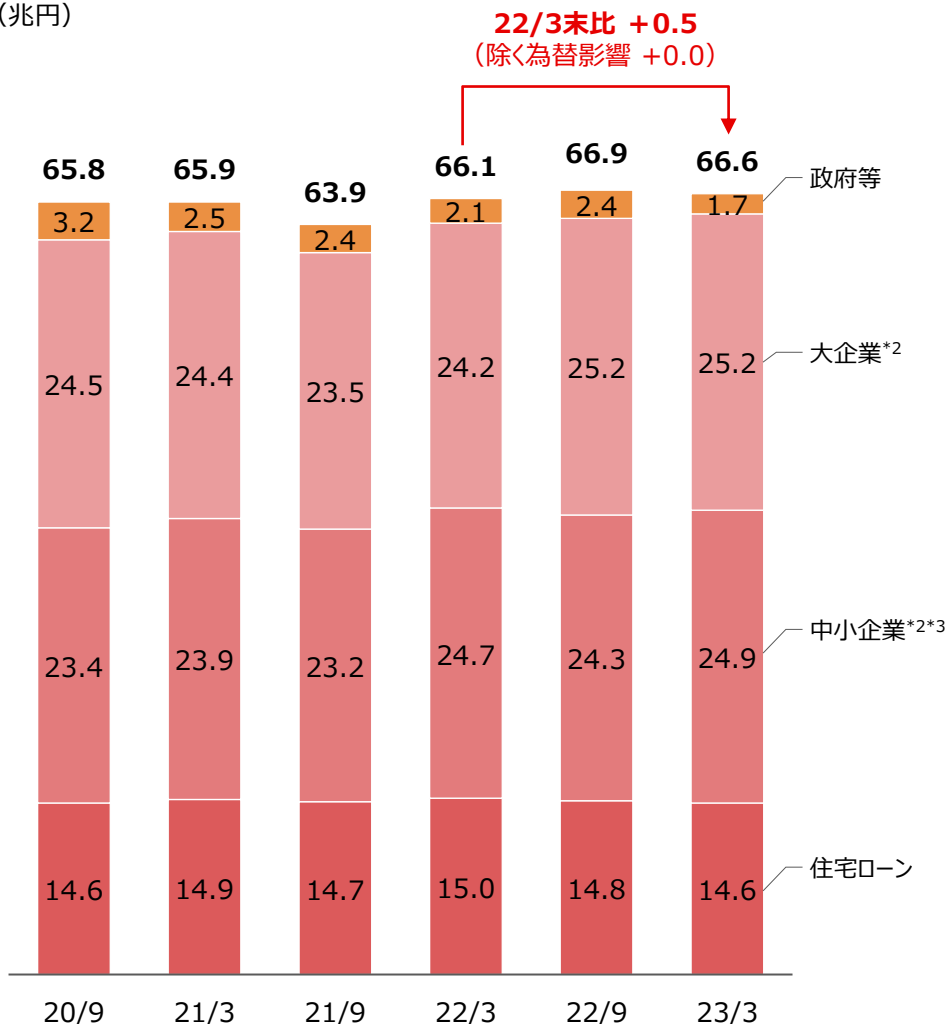


# 国内貸出金

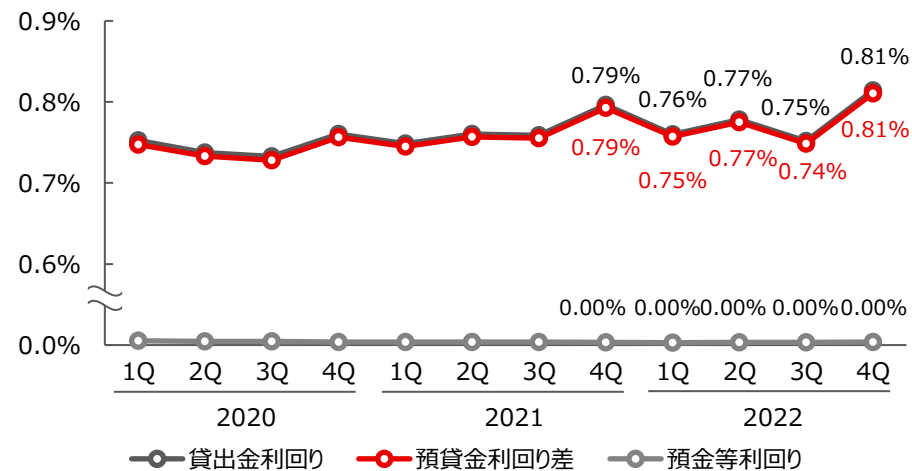
【連結・2行合算】

## 貸出金（未残）\*1

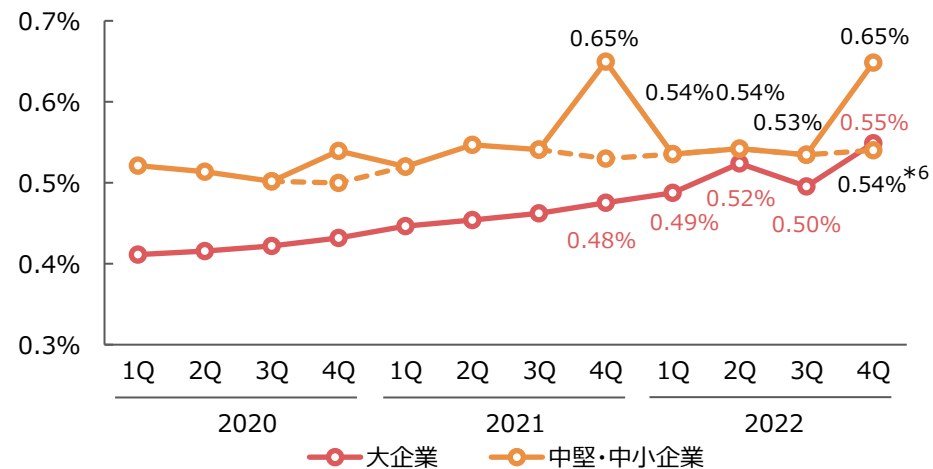
(兆円)



## 国内預貸金利回りの推移\*4



## 国内法人貸出利ざや\*2\*4\*5

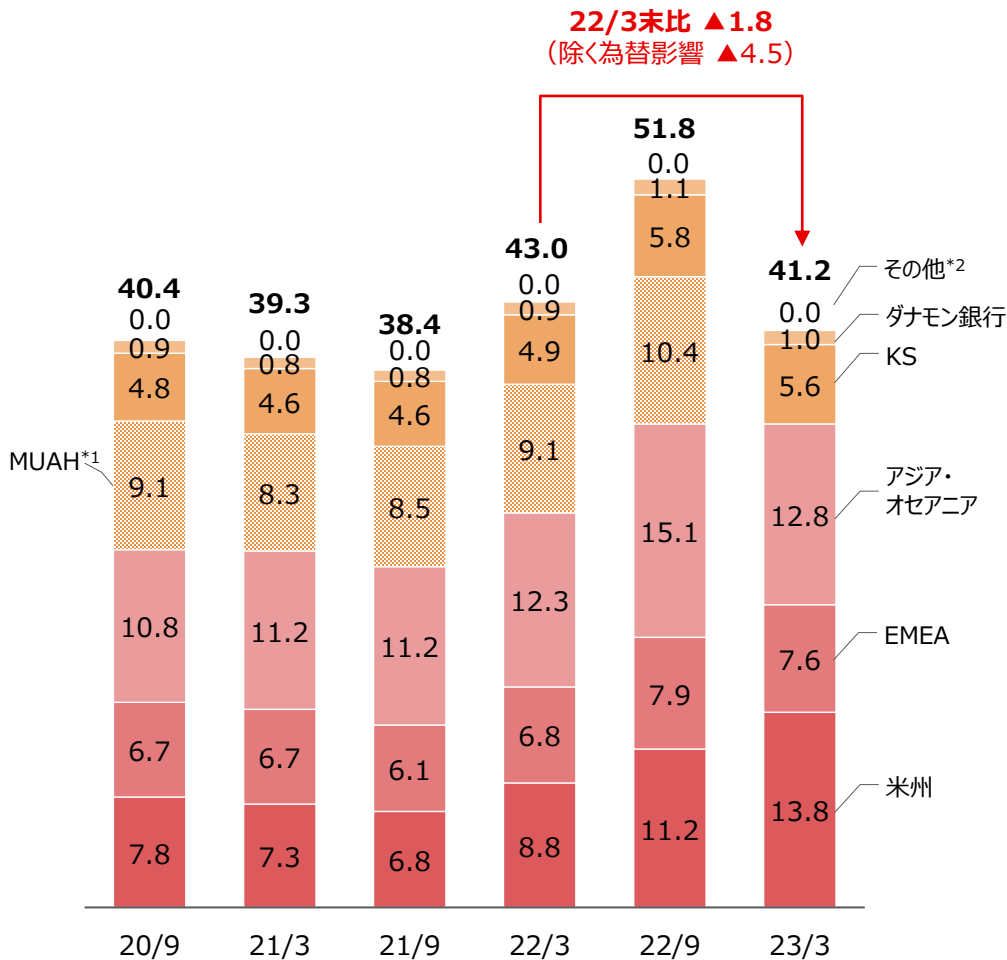


# 海外貸出金

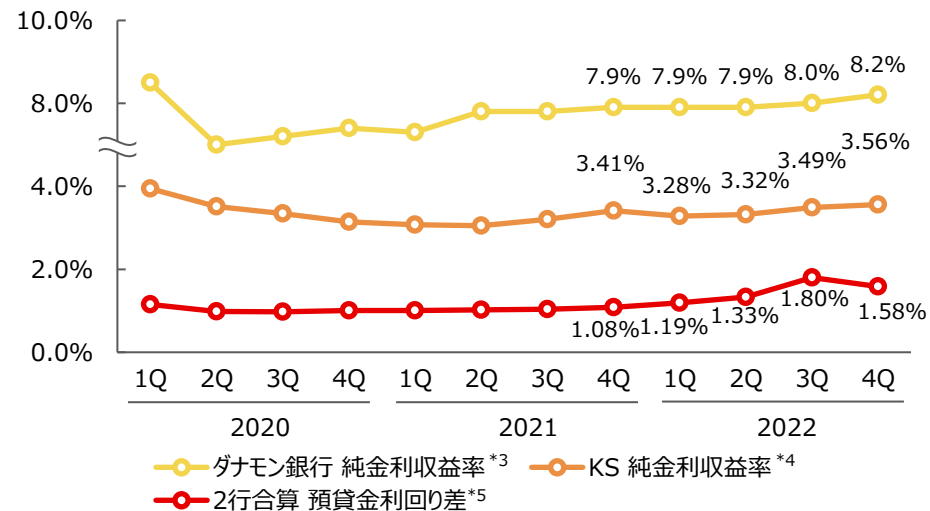
【連結・2行合算】

## 貸出金（未残）

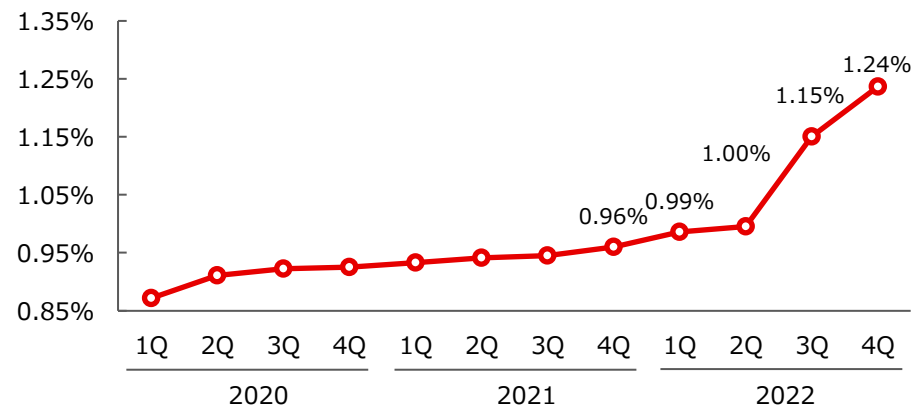
(兆円)



## 海外利回り等の推移



## 海外貸出利ざや<sup>\*5</sup>

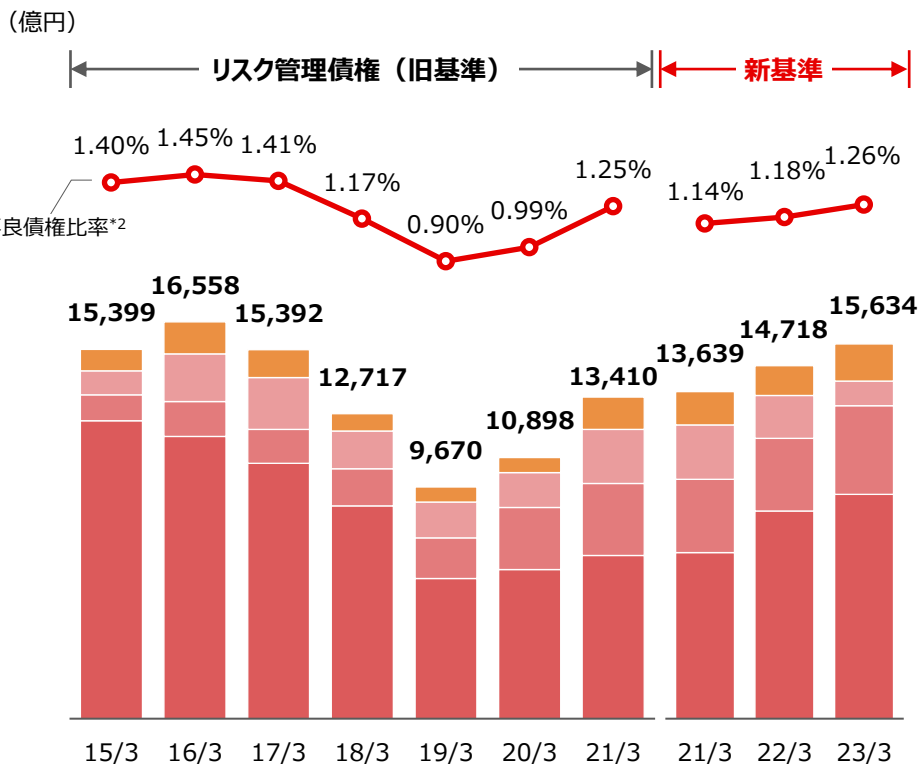


\*1 23/3期より「MUAH」は「米州」に含まれる。MUB株主譲渡に伴い2.7兆円(概算値)が海外店に移管  
 \*2 特別国際金融取引勘定等  
 \*3 インドネシア会計基準に基づくダナモン銀行の決算報告書における財務情報。21年度1Qより算出方法を変更し、本資料では過去分についても遡及修正  
 \*4 タイ会計基準（2020年1月1日よりTFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報  
 \*5 社内管理上の計数。2行合算

# 貸出資産の状況

【連結】

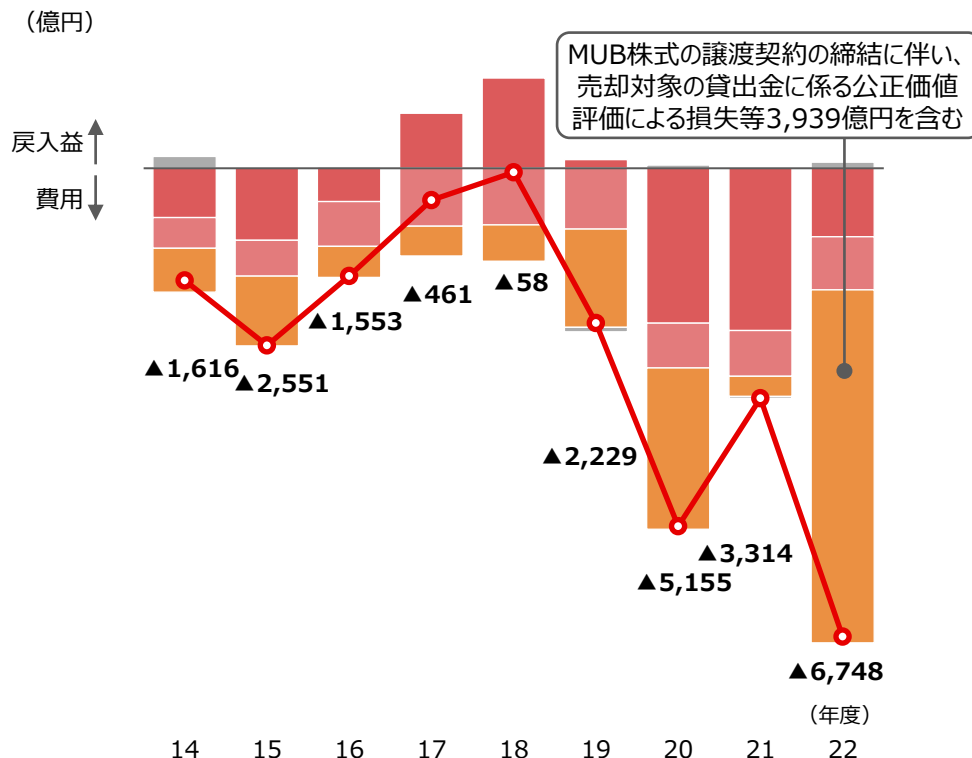
## 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）\*1



### 内訳

	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	21/3	22/3	23/3
EMEA	882	1,339	1,160	713	640	637	1,347	1,387	1,240	1,552
米州	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	2,247	2,267	1,781	1,021
アジア	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	3,005	3,058	3,029	3,702
国内	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,809	6,925	8,666	9,358

## 与信関係費用総額



### 内訳

	14	15	16	17	18	19	20	21	22
2行合算	▲711	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲2,232	▲2,338	▲988
CF*3	▲441	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲644	▲660	▲765
海外*4	▲632	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲2,323	▲289	▲5,083
その他*5	169	10	21	8	▲15	▲62	45	▲26	89

\*1 「リスク管理債権」の定義が「金融再生法開示債権」の定義と同一となったため、銀行法及び再生法に基づく債権として開示。地域は債務者の所在地による区分

\*2 銀行法及び再生法に基づく債権（正常債権を除く）残高 ÷ 銀行法及び再生法に基づく債権残高（旧基準はリスク管理債権残高 ÷ 貸出金残高（銀行勘定、未残））

\*3 ニコスとアコム連結ベース合算

\*4 銀行および信託の海外連結子会社の合算。子会社の決算日（2022年12月末）の財務諸表により連結している主要な在外子会社の2023年12月期第1四半期（2023年1月-3月）における与信関係費用総額は、現時点の見積もりでは、総額3百億円程度発生する見込み。当該与信関係費用総額はMUFGの2024年3月期第1四半期連結財務諸表に反映される予定 \*5 その他子会社および連結調整等

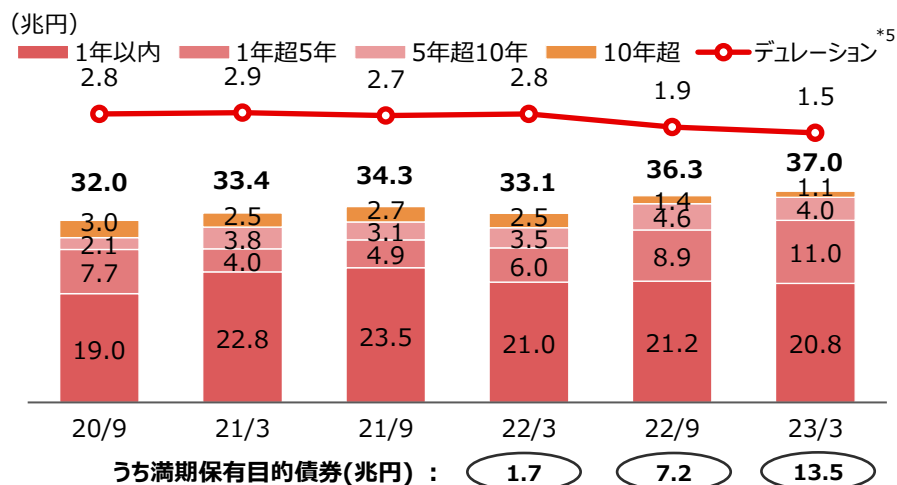
# 保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

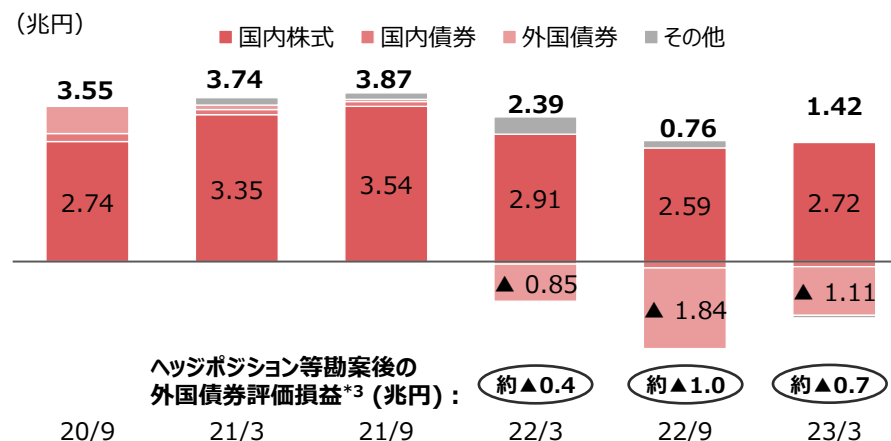
## 有価証券（時価あり）の内訳\*1

(億円)	23年3月末残高		評価損益	
	22/3末比		22/3末比	
1 満期保有目的	215,200	169,249	-	-
2 その他有価証券	651,210	▲97,886	14,201	▲9,717
3 国内株式	42,719	▲3,417	27,207	▲1,933
4 国内債券	297,519	▲106,817	▲1,200	▲582
5 うち国債	235,188	▲78,930	▲863	▲309
6 その他	310,972	12,349	▲11,805	▲7,201
7 うち外国株式	4,083	1,897	▲656	▲933
8 うち外国債券	217,101	▲3,203	▲11,162	▲2,633 <sup>*2</sup>
9 その他	89,787	13,655	12	▲3,633

## 国債の残存期間別残高（2行合算）\*4



## その他有価証券評価損益の推移



## 政策保有株式の売却実績（概数）\*6

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益
1 15-20年度合計	15,450	8,700	6,750
2 21年度	4,700	1,690	3,010
3 <b>22年度</b>	<b>4,250</b>	<b>2年累計 3,230</b>	<b>1,540</b>
4 21-23年度 売却目標		5,000	
5 未売却の売却合意残高*7 (23/3末)	-	1,490	-

# 自己資本の状況

【連結】

## 主要項目計数

(億円)	23年3月末	22年3月末比
1 普通株式等Tier1資本 (CET1)	132,808	▲5,430
2 うち利益剰余金	127,392	7,410
3 うちその他の包括利益累計額	24,819	▲831
4 うち調整項目の額	▲40,030	▲7,600
5 Tier1	148,637	▲6,125
6 総自己資本	171,661	▲6,925
7 外部TLACの額	299,356	21,547
8 リスク・アセット (現行規制・含み益込み)	1,233,633	▲15,508
9 信用リスク	876,664	▲42,607
10 マーケットリスク	66,829	22,930
11 オペレーショナルリスク	84,743	4,841
12 フロア調整 <sup>*1</sup>	205,395	▲673
13 総エクスポージャー <sup>*2</sup>	3,160,345	152,422

		23年3月末	22年3月末比
1	現行規制・含み益込み	10.76%	▲0.30%
2	現行規制・含み益除き	9.8%	0.2%
<b>CET1比率</b>			
3	規制最終化・含み益込み <sup>*3</sup>	11.0%	▲0.7%
4	ターゲットレンジ 9.5-10.0% 規制最終化・含み益除き <sup>*3</sup>	10.3%	▲0.0%
5	Tier1比率	12.04%	▲0.34%
6	総自己資本比率	13.91%	▲0.38%
7	レバレッジ比率	4.70%	▲0.44%
<b>外部TLAC比率</b>			
8	リスク・アセットベース	20.22%	1.99%
9	総エクスポージャーベース <sup>*2</sup>	9.47%	0.23%



## (ご参考) MUB株式譲渡による22年度決算への影響

### MUB保有資産の時価評価と会計上の取扱い

- MUB保有資産の評価損▲9,525億円を計上
- ヘッジ取引により848億円の収益計上
- MUB保有資産の評価損のうち、7,350億円は株式譲渡に伴い特別利益として戻入となり、22年度決算への影響は税後▲1,586億円

(億円)	勘定科目	評価損	特別利益戻入額	22年度影響
その他有価証券	その他の臨時損益	▲2,944	769	▲2,175
満期保有目的債券等	その他の臨時損益	▲2,641	2,641	0
貸出金 <sup>*1</sup>	与信関係費用総額	▲3,939	3,939	0
小計		▲9,525	7,350	▲2,175
ヘッジ取引損益	その他の臨時損益	848		848
MUFG決算への影響 (税前)		▲8,677		▲1,327
MUFG決算への影響 (税後)		▲8,937		▲1,586

# ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

## 本資料における計数・表記の定義

- 業務粗利益： 信託勘定償却前連結業務粗利益
- 業務純益： 連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）
- 親会社株主純利益： 親会社株主に帰属する当期純利益
- ROE（MUFG定義）：
$$\frac{\text{親会社株主純利益}}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額： 与信関係費用（信託勘定）＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用（臨時損益）＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益（与信関連）＋償却債権取立益
- 連結：三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算：三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS：デジタルサービス事業本部
- R&C：法人・リテール事業本部
- JCIB：コーポレートバンキング事業本部
- GCB：グローバルコマーシャルバンキング事業本部
- 受財：受託財産事業本部
- GCIB：グローバルCIB事業本部
- 市場：市場事業本部
- 銀行：三菱UFJ銀行
- 信託：三菱UFJ信託銀行
- 証券：三菱UFJ証券ホールディングス
- MUMSS：三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ニコス：三菱UFJニコス
- MUAH：米州MUFGホールディングス
- MUB：MUFGユニオンバンク
- KS：クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI：First Sentier Investors